

令和 7 年 11 月 20 日定例記者会見

【質疑応答要旨】

■令和 7 年小牧市議会第 4 回定例会提出予定議案について

記者 一般会計補正予算「小牧山さくらまつり開催委託事業」について、ライトアップの拡大や火気使用再開の説明があったが、今後コロナ前の規模に戻るとのことか。

市長 コロナ禍が明けてすべて元に戻す動きになっていたが、さくらまつりでの火気使用については再開していなかった。完全にコロナ前に戻すという趣旨で再開しようとするもの。

■小中学校マイボトル給水機借上事業について

記者 6 月か 9 月の定例会の折に、既にどこかの学校に設置されているという答弁があったかと思うが、現在の設置状況を確認させていただきたい。

市 平成 25 年に小牧中学校の PTA より寄附いただき、同校に 2 台設置している。

記者 今回のマイボトル給水器は、寄附されたものに加えて設置されるのか。

市 寄附されたものは直接口で飲む方式の給水機。今回設置するのはボトルを置いて給水する方式で、小牧中学校にも設置する。

市長 万博会場にも同様の給水機があった。帰るまでに水筒のお茶が無くなってしまうため、帰りがけに給水してもらうことを想定している。利用人数などが分からないため、まずは 2 台設置してみて状況を確認したい。

記者 マイボトル給水機は、5 月末までに設置して 6 月から運用する予定か。契約は既に完了しているのか。

市 今年度中に契約をして、5 月までに設置完了を目指している。今回の定例会にて予算案を提出し、認められれば契約事務を行う。

記者 他の自治体の設置例はあるか。

市 全体でどれくらいの学校があるかなど具体的には不明だが、既に設置している学校があるとは聞いている。ウォータークーラー設置の際に課題となるのは衛生面で、設置の意義はあっても課題がクリアできないという声があったため、マイボトル式を採用することとした。

記者 把握している自治体名をお示しいただきたい。

市 具体的には把握していない。

市長 暑さ対策は全国さまざまな自治体がそれぞれ取り組んでいる。何が有効かは難しいところだが、やはり水分補給が一番大切なのではないかと思っている。冷たい水をすべての子どもに提供できるという意義のある取組だと考えている。学校においてできるだけ目を配っていただきたい。

■ひとり親世帯の養育費確保支援の拡充について

記者 ひとり親世帯の養育費確保について、家庭内の問題とせず、自治体として支援することの考えをお示しいただきたい。

市 ひとり親世帯は、収入が少なく貧困になる場合が多くある。児童扶養手当という制度はあるが、それだけでは不十分である。
来年の5月に民法が改正され、法定養育費が最低月額2万円と定められることとなったが、この金額は最低限であるため、離婚時に必ず養育費について取り決めをしていただけるよう、市としても窓口の手続きの際に伝えていきたい。

記者 今回の拡充は、市民や団体からの要望等により行うこととしたのか、それとも民法改正を見越した中での動きなのか。

市長 養育費については今の国の動きもあるが、支払われるべきものが支払われない、いわゆる泣き寝入りのような状態になっている家庭が多いことが大きな問題となっている。令和6年度から養育費の取り決めにかかる公正証書や弁護士費用の助成を行っているが、今回助成の幅を拡大するというもの。

市 養育費の確保にかかる支援事業としては、令和6年度から養育費の取り決めにかかる公正証書の作成費用と養育費保証契約の保証料を、令和7年度からは弁護士費用の3つの助成を行っている。今回拡大するのは、養育費保証契約の保証料の部分である。

現在の仕組みでは、自分で保証会社を探し、審査を受けて契約し、保証料を支払い、後から市へ助成金を申請するという流れになっているが、この契約までの手続きや自身で一旦保証料を支払うことが負担になっていると分析している。他の自治体で新たな保証契約にかかる手続き支援を開始したという話もあり、本市としても手続き面や資金面でサポートすることが有効だと判断したため開始するもの。

- 記者 費用面の支援はこれまでも用意されていた中で、さらに手続きを支援するということは、これまでこの制度があまり利用されなかったという背景があるのか。
- 市 公正証書の作成費用の助成実績は、令和6年度は1件、令和7年度は現時点で9件である。保証契約保証料は、認知度の低さや契約に至るまでの手続きの負担もあり、助成の実績はない。
- 記者 中部地方の自治体では初の取組で、全国でも4例目との話があったが、ほかの3例はどこか。
- 市 令和7年4月から宮崎市、6月から羽曳野市と河内長野市である。
- 記者 手続き支援と助成の両方を行う自治体が4例目ということか。
- 市 保証契約の手続き支援が4例目ということ。
県内では、小牧市を含めて7市（名古屋市、犬山市、知立市、大府市など）が保証契約保証料の助成を実施している。
弁護士費用の助成制度を設けているのは、県内では小牧市のみである。

■自治体病院にかかる要望活動について

- 記者 9月末に自治体病院の要望をまとめ、要望活動を行われていると思うが、市長が発起人となった経緯をお聞かせいただきたい。また、県内でもかなり厳しい状況におかれている病院もあるが、小牧市民病院の経営状況をどうみているか。
- 市長 自治体病院の経営について、以前から厳しさはあったが、特にコロナ禍の後には厳しさが増している。コロナ禍の最中は国からの補助があり、自治体病院だけでなく全国の病院が、大変ではあったが財政的にはひっ迫していなかった。
特に、小牧市民病院は建て替え前までは黒字であったが、新病院になって最新の医療機器にリニューアルするなど、大きな設備投資を行った。債務返済をしなければならない中で病院の経営に係る委託費なども増え、非常に苦しい時期があった。さらに追い打ちをかけるように物価高や人件費の高騰もあり、全国の病院のほとんどが赤字で、赤字幅が拡大している状況。数字が正確ではないかもしれないが、記憶しているところでは、制度上認められる範囲内で市から年間約13億円を拠出している。それにもかかわらずさらに約13億円の赤字があり、キャッシュフローベースでは約26億円のマイナスとなっている。小牧市民病院は400床を超え

る規模の大きい病院であるが、規模が大きければ大きいほど赤字も大きくなる傾向がある。

小牧市民病院をはじめとする自治体病院や大学病院、民間の大きい病院など、救急車を受け入れて手術や治療を担う超急性期の病院が苦しいことは、非常に由々しき問題だと考えている。こういった病院は多忙で、退職して開業する医師が多く医師や看護師の確保もままならない状況である。これは構造的な問題で、根底には病院と診療所の医師の偏在や地域間の偏在、診療科目の偏在の問題がある。医師の確保のためには処遇改善が求められるが、治療を担う最前線の病院が非常に苦しい中で処遇も上げられないことは非常に問題だと考えている。医療費全体が決まっている中で、救急医療や手術など不採算部門を担うところに手厚く配分するよう国に働き掛けていかなければならないと考えている。

令和8年5月に予定されている診療報酬改定に向けて動く必要があると考え、6月に開催された定例の全国市長会で問題提起したところ、賛同する声が多く得られた。来年の予算編成に間に合わせるように動いているところ。さまざまな意見はあるが、入院基本料の一本に絞って要望している。併せて、診療報酬の改定を待たずにパンクするかもしれないという声も聴くため、緊急的な財政支援を要望している。

参議院選挙や自民党総裁選によりどのような情勢になるか分からない時期であったため、新しく議員になられた方にも現状を理解いただきたいと思い、与野党問わず話をさせていただいた。自民党は総裁選を控えていたため、現在日程調整中である。

■開庁時間変更に対する所感について

記者 開庁時間を変更してから約2週間が経過したが、現状について市長から見た所感や課題等をお聞かせいただきたい。

市長 開庁時間を変更することで、期待するところは職員の残業を減らすことや、業務改善に取り組む時間を捻出することであった。風潮としてようやくこういった議論ができるようになったと感じる。以前から勤務時間と開庁時間が同じということは問題だと認識していた。「公務員は頑張って当然」という風潮があり、どこの自治体も同じ状況ではあったが、最近は民間企業も含めて「お客様も大切だが、従業員も大切」という時代の流れになってきた。

開庁時間に対する市民の皆さんのご理解としては、議会からも異論はなく、否定的な意見も数件であった。当初は開庁前や閉庁後に来庁される方や「どうして取り次げないのか」という電話もあったが、現在は落ち着いていると聞いている。世の中全体が受け入れる流れになってきていると感じる。部署によっては残業が常態化しているため、解消していきたい。元々窓口対応が少ないところもあるため、すべての部署に同じように効果があるわけではない点が課題ではあるが、全体を見て組織・人事の見直しも含めて対応してまいりたい。ペーパーレスやデジタル化の対応、業務改善にも充てなければならない。よい形で業務改善が進めばひいては市民の皆さんのためになる。

記者 市民サービスという点では、延長窓口などの対応もあり、市民の理解が深まっているということか。何かPRしてきたことはあるか。

市長 サービスが後退するようでは受け入れられない可能性があったため、その点は強くPRした。具体的には、隔週水曜日の夜間延長窓口を新しく始め、夜間しか来庁できない方に対応するようにしたことである。日曜窓口は毎週開庁していたが隔週とした。同じ曜日・時間だけ開庁しても来られる人が固定化するため、多様な働き方に合わせて柔軟に対応すること。

また、オンラインでできる手続きを充実させ、現在は約180の手続きがオンラインで完了する。公式LINEからすぐに手続きに進めるよう改善を図ったという点もPRしてきた。